

# 現代経済における商業資本の独自性

高 木 彰

## はじめに

現代の流通機構を大きく特徴付けているのは、情報化であり、情報機器の高度化により可能になった企業内と企業間におけるネットワークの形成である。そのような流通システムは、「情報ネットワーク型流通システム」(宮沢健一)と名付けられている。その「システム」は、企業内においては、情報の収集、処理、蓄積、伝達が急速に行われることとして、企業間においては、情報伝達が容易となったことによって企業相互の結び付きの様相に大きな変化を生じさせていることとして特徴付けられるのである。ネットワーク型流通システムは、調整機構と組織原理において、柔軟性と相互依存性、独立性と統合性の両面をもつのである。

問題は、そのようなネットワーク型システムが従来の流通システムといかなる関係にあるのかということである。従来の流通システムは、経済主体に即して見れば、①大量生産の流通を目的とする巨大規模メーカー主導型の流通システム(配給過程化、系列化)、②小売業主導型の流通システム(大型スーパー、零細小売業)、③消費者の組織する流通システム(生協等)、にタイプ化することができる。ネットワーク型流通システムがそれらと並んで独自のサブシステムを構成するのではなく、それら三者のシステム全体に関わるのである。その意味では、従来の流通のシステムを市場と組織とにおいて捉え、それらに対して、ネットワーク型流通システムは、第三のシステムとして位置づけられるものであるといえよう。

これまで、独占段階の流通機構の特徴を配給過程化において捉えられてきたのであるが、それは商業資本は、産業資本の機能の一部の委譲において自立化しているという理論的前提を発展させたことの帰結であったのである。しかし、独占段階の流通機構は、配給過程として一元化されたわけではなく、小売業に見られるような商業機構を残存せしめたのである。そのような状況を寡占的製造企業の許容範囲として捉えるのか、商業資本の独自の運動として捉えるのかということが問題なのである。そこに商業資本についての社会的再生産過程において果たす役割、機能の再検討が必要である根拠が見出されるのである。

当然のことではあるが、流通機構において構造的変革が惹起されているとはいえ、流通が生産と消費の媒介的位置にあり、商品の売買過程の媒介を通して社会的資源を適切に配分することにおいて社会的分業の体系の一環を構成するという、これまで商業が果たしてきた基本的機能それ自体に決定的な変化が生じているということではない。情報のネットワーク化によって惹起され

たのは、商業資本が本来的に有していた機能が全面的に開花し、そのことのもつ社会的再生産過程における機能の意義が明確になってきたということなのである。情報機器の導入によって、商業機能は、一面では、商品の「命懸けの飛躍」＝価値実現を遂行することにあるのであるが、他面では、最終需要者（消費者）の生活のあり方、「人間の論理」とも密接な関わりをもたざるをえないことが明らかになってきたのである。

本稿で問題にしようとすることは、現代経済における流通機構の機能的変化、社会・経済システムに占める流通の役割の変化とは何かということである。現代経済において商業資本は、独自の活動を展開している経済主体として規定されねばならないのである。それは産業資本と商業資本との関係が、一方では生産と販売の統合化に見られるように、より密接になりながら、他方では商業資本の運動の独自性、或は主導性が生まれているということに関わるのである。然るに、商業資本のそのような傾向は、理論的には、商業資本は、独自に利潤を形成しており、商業労働は、価値形成的労働として規定されるということに他ならないのである。現代経済、即ち、情報化が一定程度に展開した段階の経済において、商業資本の果たす機能は、従来におけるものと大きく性格を変えてきているのである。特に、物質・エネルギーから相対的に独自性をもって運動する契機として情報を規定しようとする場合、更にはその情報との関わりにおいて生産と流通を問題にしようとする限り、商業資本と商業労働についてそのように規定することは不可欠である。生産と流通を対立的過程としてのみ捉えるのではなく、対立的側面を内包しながらも相互補完的な関係において捉えようとする場合、産業資本と同様に商業資本も独自の運動する資本として規定されねばならないのである。

経済活動のME化、情報化とされていることは、単に新たな技術革新としてではなく、経済活動のあり方、更には社会生活そのものの見方の変革を迫るものとして、その意味では、資本主義の一つの段階を画するものとして位置付けられねばならないのである。情報化の急速に展開しているという状況の下では、生産と流通の連関は大きく変容し、労働内容が情報処理、管理的性格を帯びようになっているのである。そのことは商業資本の利潤形成や商業労働の価値形成的性格についての再検討を不可欠としているのである。

情報化が急速に展開し、経済学のいわゆるパラダイム転換が生じているとされる現在の状況において、従来のような商業資本の規定の仕方は、新たな観点において、即ち、価値増殖の運動体という資本の本質的規定の観点から再検討されねばならないのである。これまで流通過程においては、価値も剰余価値も創造されえないということが命題とみなされ、それ故、必然的に商業労働は、価値形成的性格をもちえないものとして規定されてきたのである。かかる点からして、商業資本の独自の機能を強調し、産業資本との関係を従属的なものとしてではなく、産業資本と商業資本を独立に運動する諸資本間相互の関係として把握しようとする場合、商業資本の独自の利潤形成能力が論定され、商業労働は価値形成的性格を持つものとして規定されねばならないのである。しかし、そのことが「マルクス労働価値論の基本命題の一つ」を否定することを意味するか否かは、別個の問題である。

ところで、経済学におけるパラダイムの転換とは、経済活動を基底において規定している原理の転換であり、「機械原理」から「サイバネティックス原理」への転換ということである。生産過程における問題として見れば、トランスファーマシンに代表される機械体系から、フィードバ

ック制御によって特徴付けられる自動制御機構を独立化させたFMSへの展開として捉えることができるのである。又、流通過程においてはPOSシステムとCIMとの結合による生産と流通の一体化の傾向を基盤として、消費と生活が全経済社会の動向を規定するものとして立ち現われつつあることとして捉えることができるのである。それ故、経済学のパラダイム転換を基礎理論との関わりにおいて捉えようとした場合、その一つの論点は、個人的消費を「人間の個人的生活過程」（K. マルクス）として規定し、経済理論体系の中軸の一つに据えるということにあるということである。

### （I）流通過程と情報

現代の流通機構の変革を最も特徴づけているのは、その末端の小売段階におけるPOSシステムの導入である。POSシステムとは、店頭レジスター処理を通じて販売された商品の種類、量、価格についての情報をキャッチして、店舗（ストア・コントローラー）或は本部のコンピューターに迅速に伝達し、その情報を処理、加工して在庫調整、商品の発送、配送についての情報を夫々の部門に提供するというものである。更に、POSシステムは、処理能力の多様性のみならず、接続性にも優れているので、小売業と卸売業、製造業とのネットワーク化を容易にしているのである。そのことによって仕入れから販売に至るトータルな流通システムの構築が可能になったのである。しかし、POSシステムがその独自の機能を発揮することができるようになったのは、生産過程においてFMSが導入され、物流システムが確立されたことによるのである。絶えざる需要動向の変化に対して、供給が直ちに対応可能である生産体制が確立されていること、更には、必要な商品を所定の時間内に配送することが可能であること、これがPOSシステムがその機能を十分に発揮しうる前提条件でもあったのである。<sup>1)</sup>

POSシステムによってもたらされた利点は、第一に、商品の購買行動が多様性に富み、しかも個別的性格が強いものへと大きく変容してきているのであるが、そのような複雑な需要動向の把握をリアル・タイムで可能にしたことである。第二に、売れ筋（高回転率）商品、死に筋（低回転率）商品の把握を可能にしたことによって、アイテム数の削減、時間帯別・曜日別の店舗管理等の商品管理の合理化を促したことである。第三に、在庫を時間と量について必要最小限にすることによって、その管理を容易にしたことである。そのことは、流通機構の末端においてこそ、商品管理、売場管理、顧客管理が可能であること、更には、発注作業の効率化が推進されることを意味しているのである。それは、又、産業資本の販売政策に従属していた品揃え形成のあり方が大きく変容し、産業資本からの自立化が可能になったということでもある。商業資本は、消費者の多様な購買行動に対応して、独自の品揃えの形成が可能になったのであり、消費者ニーズに即応した商業機能を遂行することができるようになったのである。然るに、これらはまさしく商業資本が独自の運動するというに他ならないのである。情報化は、商業資本が産業資本から自立化して運動する資本であることをより明確にしたのである。

ここで問題にしようとするのは、POSシステムの導入によって惹起された様々な変化の内、二点についてである。第一は、情報の集中化と分散化によってストア・マネージャー（店舗の責

任者)の果たす役割が変化したことについてであり、第二は、レジ機能における変化である。レジの作業が二重の効果を発揮できるようになったのであるが、その際、レジの作業を経済学的に如何に評価するののかということである。以下、順次見ておこう。

第一の点は、スキャナーを通して収集された販売についての情報を如何に処理するのかということに関わる問題であるが、それは同時に企業の意思決定の分散化の問題でもある。商品の回転率によって売れ筋であるのか、死に筋であるのかが確定されるのであるが、その際、如何なる基準の回転率をもって品揃えを拡充するのか、或は排除するのかを決定することは、店舗経営において極めて重要な問題である。情報が本部にのみ集中され、そこで基本的な判断と決定がなされるとすれば、現実の購買活動や消費者ニーズを反映しない極めて一面的な決定しかなされえないものとなるのである。即ち、情報の中央集権化のみによっては、管理の強化、末端組織の権限縮小がもたらされるのであるが、それは現実的な企業活動の状況からの乖離をもたらすにすぎないのである。それがPOSシステム導入の初期の状況でもあったのである。その限界を克服するものとして、情報の本部への集中化と同時に各店舗における意思決定の分散化が試みられたのである。この意思決定の分散化がどのような形で行われたのかが、POSシステムの導入と共に生じた企業経営の格差発生の原因でもあったのである。即ち、情報化において必要なことは、一方では情報の集中化を図りながら、他方では末端組織に権限を委譲し、状況の変化に迅速にかつ柔軟に対応できるような分権化された組織体制を作り上げるということである。情報の集中化と分散化を対立的ではなく、如何に統一するかが問われているのである。

ここで、情報が分散化される場合、ストア・マネージャーが如何なる判断と決定を行うかということは極めて重要な意味を帯びてくるのである。販売効率が重視されるならば、回転率の相対的に低い商品が大幅に排除され、「売れ筋」商品に偏った品揃えとなり、又、過度の絞り込みは顧客吸引力の低下を招来することになるのである。更に問題なのは、品揃えされていない商品に対する消費者ニーズの把握についてである。POS情報そのものは消費者の購買の結果に過ぎず、消費者ニーズそのものを正確に反映しているわけではないのである。「売れ筋」情報は、制約された品揃えの中から消極的に選択されたものであり、販売促進や特売等の小売マーケティングの影響を強く受けるものでもあるのである。POS情報にのみ依拠して品揃えを形成することは、それ自体としては企業の発展性を閉ざすものでしかないのである。定量的POS情報を基礎として、如何に発展性のある定性的情報を加工するかということがそこでは求められているのである。それはストア・マネージャーの能力とは何かが改めて問われることである。

情報化が人間の主体的な選択範囲を拡大するとされるが、その意味は、ここでの問題として言えば、POSシステムにおいて収集された情報を、処理、加工し、判断することが、経済活動において決定的な重要性をもつに至ることとして顕現しているということである。POSシステムの導入それ自体によって、経営活動の効率化は、一時的に可能であるかもしれないが、継続的に可能であるというものではないのである。そこで収集された情報を、店舗の置かれている地域的、社会的、経済的環境の下に、如何に処理、加工し、判断するかということがストア・マネージャーに問われているのである。その時、ストア・マネージャーの位置とはどのようなものとして規定されるのかが問題なのである。ストア・マネージャーは、その性格からして、本来的には商業労働の担い手である。しかし、そこで要求されていることは、商業資本家としての判断と決定の

能力である。情報化によって定型的業務が情報機器によって処理されるようになり、労働者はそのような作業から開放されるが、それは同時に、人間にしかできない作業へと労働内容の変化を惹起するという事なのである。そのことを端的に示しているのが、ここでのストア・マネージャーの労働の変化なのである。今や、商業労働が賃金労働者によって担われながら、商業資本家的活動の性格をもつに至っているのである。それは「商業における労働者が補助的業務を遂行するにすぎない」（森下不二也）と規定されたことと決定的に相違する状況なのである。

第二の点は、スーパー・マーケット等に POS システムが導入された場合、レジの作業は、本来のレジ機能のみではなく、生産に関わる情報収集の活動をも遂行しているということについてである。POS システムの導入によって、レジの機能の経済的意義がより明確になったということである。レジの機能が商品の価値実現、価値姿態の変換活動にすぎない作業から、その従来のレジ機能を遂行しながらも生産管理に必要とされる情報の収集活動の作業をも遂行するものへと大きく変容しているのである。

POS システム導入以前の段階では、レジに携わる労働は、購買のためにレジにもち込まれた商品の価格を計算し、その代価を受け取る作業を行うのであり、その意味では商品価値の姿態変換を媒介する補助的活動として規定されたのである。価値の姿態変換に補助的にのみ関わるにすぎないが故に、レジの労働は、不生産的労働として規定されたのである。これに対して、POS システムの導入によってレジの果たす役割が大きく変化したのである。そこではレジにもち込まれた商品のバーコードをスキャナーによって読み取るという作業が行われるのである。その作業自体は、従来より遥かに単純化された作業であるが、計算が正確に、素早く処理されるに至っているのである。しかし、その単純化された作業によって、一方では、従来のレジの作業の高速処理が可能になると同時に、他方では、商品の需要動向についての情報収集が行われているのである。そのようにして収集された販売情報を集中化し、処理・加工することによって売れ筋商品、死に筋商品を確定し、或は新たな需要動向の開拓をすることが可能になったのである。その商品の需要動向を判断し、確定するという事は、産業資本の運動を直接的に規定する契機として重要な意味をもっているのである。

それ故、レジの労働は、商品の価値実現のための補助的活動であると同時に、生産に関わる情報収集の作業でもあるのである。このことは、従来ともレジの機能は、商品の姿態変換活動のみではなく、商品の需給関係に関わる情報を処理していたのであるが、その処理された情報を正確に収集し、有効に活用しえていなかっただけであるということでもある。レジの機能が本来的にもつ価値姿態変換の媒介操作と、販売された商品についての情報の収集という二側面をもつものであることが情報化の展開によって明確になってきたのである。生産の決定に関わる情報収集の機能を果たすことにおいて商業労働は、生産的労働として、価値を創造する労働としての性格を備えるものとして規定されねばならないのである。そのことは同時に、商業資本は、資本それ自体として価値増殖活動の主体として規定されねばならないということをも含意しているのである。

情報化社会とは、情報が物質・エネルギーから相対的に独立して運動することが可能になり、一つ概念として確立するに至ったことにおいて特徴付けられるのである。それは現代社会の経済活動を規定する要因として、従来の物質・エネルギーに加えて、第三の契機として情報を位置付けるということである。その点を経済学の問題として見れば、情報の収集、加工、伝達という

活動を新たに経済的に規定するということである。レジに関わる労働の経済学的意義についての変化とは、情報収集の作業の側面をもつものであることが明確になってきたということに関わるのである。

## （Ⅱ） 商業資本の独自の規定

### （A） 産業資本と商業資本

従来、商業資本の規定について、価値や剰余価値を創造するものとして機能しないにも関わらず、流過程が社会的再生産過程の一段階を構成していることにおいて利潤の分配に与かるとされてきたのである。例えば、次のような主張がそうである。「商業資本は、流通部面の中で機能する資本である。流過程では、ただ価値の形態変換、商品の変体が行われるだけである。資本は、流通期間にある間は、商品を生産せず従って価値も剰余価値も生産しない。流通期間は、価値創造の制限である。それだから、商業資本は価値も剰余価値も創造しないのである」（〔3〕25頁）、「とはいえ、産業資本の流通段階も生産と同様に再生産過程の一段階をなしているのだから、流過程で独立に機能する資本も色々な生産部門で機能する資本と同様に年間平均利潤を挙げなければならない」（〔3〕28頁）。

ここで主張されていることは、従来のマルクス経済学における商業資本の規定としては極めて標準的なものである。そこでは、産業資本において生産された商品の貨幣への転化は、産業資本家の売買操作によるものであり、その意味で純粋に資本家的機能であり、それ故に、流過程では何らの価値量の変化も生じないということである。しかし、ここで指摘しておかねばならないのは、商品の売買行為が純粋に資本家的機能であることと、流過程において価値の形成が行われず、商業資本が価値を形成しないということとは別の問題であるということである。それは流過程における資本の運動の独自性を如何なるものとして捉えるかということに関わる問題でもあるのである。いずれにしろ、商業資本論において想定されていることは、商業資本の果たす機能は、商品資本の自立化したものである限りにおいて、産業資本の販売機能が委譲されただけのものであるということであり、その委譲された機能を遂行することを根拠として産業資本が創出した利潤の一部が商業資本に商業利潤として分与されるということである。その場合に理論的に前提されていたことは、商品流通、価値の姿態変換過程においては、価値も剰余価値も創造され得ないということである。物流（運輸）や商品の保管等は、延長された生産過程として純粋な流過程の考察において対象から外された上で、固有の資本の流過程は、単に価値の姿態変換過程そのものとしてのみ捉えられたのである。商業資本が描く純粋な運動形態とは、商品の貨幣への転化それ自体であるとされたのである。しかし、そのような流過程の規定は、自立した資本としての商業資本の機能を産業資本から委託された商品を販売することに限定することにもなったのである。商業資本の自立化を産業資本の果すべき商業機能の自立化としてのみ捉えることは、商業資本の現実的、具体的な研究に対しては大きな限界を画するものでもあったのである。

産業資本は、近代ブルジョア社会を総括する運動体であるが、それはその内部に剰余価値の生産過程を含んでいることによるのであり、自立的な再生産の原理を内蔵していることによるので

ある。産業資本は、剰余価値の創造が資本の機能であることを明らかにしている資本の唯一の存在様式なのである。それ故に、マルクスは、「近代的経済の現実的科学的は、理論的考察が流過程から生産過程に移るところで初めて始まる」（Kap. 3・369）としたのである。そのような理論的根拠に立脚して、従来の経済学は、生産過程の決定的重要性を強調してきたのである。そして流過程が生産過程に規定されるものとして現われるとされたが故に、商業資本は産業資本においてのみその存在が根拠付けられるものとして、それから派生したものとして規定される必要があったのである。商人は、資本が支配的な存在様式として生成する以前は独立的存在として規定されていたのであるが、資本制社会が生成するとともに、最早、唯「生産的資本の代理者として機能する」（Kap. 3・359）だけであり、「資本主義的生産の発展と共に産業資本に従属してゆくもの」（Kap. 3・361）であるとされたのである。産業資本は生産を支配し、近代社会を統括する原理として規定されるのに対して、商業資本は、産業資本の運動の流通機能を代位する限りにおいてその存立の根拠が与えられるということである。そのような捉え方の延長線上に展開されたのが、独占の形成によって惹起された巨大製造企業による系列化の傾向を配給過程として規定する方法であったのである。それは商業資本の運動を直接的には大量生産された商品を如何にして市場に押し込むかということであり、従って大量販売を対象とするものでしかなかったのである。

しかし、情報化社会という資本主義発展の新たな段階においては、商業資本を産業資本に根拠づけられ、規定されるものとして捉えることは再検討されねばならないものといえよう。そこでは商業資本は、まさしく資本それ自体として相対的に独自の運動を展開するに至っているのである。現段階の生産力水準をどのようなものとして規定するかについては問題があるとはいえ、少なくとも社会の必要とする財の生産にかなりの程度において適応可能であるということはできるであろう。消費者の需要動向の変化に直接的に対応できる生産体制が確立されているということである。更に、個人的消費が「労働力の再生産過程」としての規定から脱却して、一步、「人間の個性的生活過程」の実現に近付いているということでもある。それが消費の個性化であり、多様化ということの意味である。消費との関わりにおいて、商業資本の運動を捉えることが極めて重要になってきているのである。

そのような状況は、情報化社会の特徴とされるのであるが、そこにおいても依然として産業資本の主導的活動を一面的に強調し、商業資本はその産業資本の運動に規制され、従属的にのみ運動するものとして捉えることは、現段階における流通機構の状況の把握を困難にするものでしかないのである。商業資本を産業資本に対する従属性において規定することは、ニュートン力学に立脚する「機械原理」を体現するものとしての機械体系段階の資本主義においてのみ妥当する方法である。少なくとも、トランスファーマシンにおいて実現されたフォード・システムに対応する規定でしかないのである。情報化という「サイバネティックス原理」の作用する現段階においては、情報と制御が重要性をもつに至ることとも関連して、産業資本と商業資本とは、従属的關係においてではなく、相互規定的關係におけるものとして捉えられねばならないのである。

従来、商業資本の存在根拠は、それが産業資本の一契機を委譲されることによって、商品資本が自立化することにあるとされてきた。その際、問題にされたことは、産業資本のみが存在し、商業資本が存在しないという状況が先ず想定され、次いで、商業資本の自立化によって、如何に流通期間が短縮され、或は流過程の不確定性（商品が何時、どのような価格で販売されるのか不確

定であるということ）が除去されるかとして議論されてきたのである。しかし、商業資本が資本として独立化するのには、商業機能が資本にとって価値増殖の場でありうることに存していたのである。商業機能、或は商人の活動は、資本制生産が支配的になる以前から存続していたのであり、その経済活動が資本によって包摂されることが商業資本の成立であったのである。商業資本が自立化して社会的分業の一環を担うものとして規定されるということは、一方では商業機能を遂行しながら、他方では価値増殖の運動体であるということである。それ故、問題は、商業資本は商業機能を遂行することによって如何にして、価値増殖が可能であり商業利潤を創出しうるのかとして再定式化される必要があるのである。

産業資本がその抽象的想定において販売機能を担うものとされる時、そこで想定された販売機能とは、商品の価値姿態変換それ自体であり、本来的な商業機能、商業活動全般ではなかったのである。そのような想定は、資本が本来的に生産過程を包摂することによって一時代を画することを論定するための理論的前提であったのである。そのような抽象的にのみ想定された商業機能が如何に自立化したとしても、現実に営まれている商業機能の考察に対して何らの理論の手掛かりを与えるものではないのは当然である。いずれにしろ、商業資本を価値増殖の運動体として、従って自立した資本として規定しようとする限り、従来のように産業資本の一機能を担うものとして規定されてきたことは、今や克服されねばならないのである。

産業資本が近代社会を統括する運動体であることの根拠は、資本が生産過程を捉えることに求められたのであるが、そのことの意味を明確にするためには、差し当たり生産過程においてのみ価値と剰余価値が創造されるのであり、それ以外の過程、流過程においては価値や剰余価値は実現されるだけのものとして、価値量にして変化がないものとしての想定が必要とされたのである。資本の本質的規定を明らかにするために必要であった理論的仮構とは、流過程において価値量が増加しないということであったのである。生産過程以外の経済活動の場においては、活動の前と後とは価値量の不変が「正常的経過の条件」（Kap. 1・166）であるとされねばならなかったのである。しかし、剰余価値の創造が、その本質において明らかにされたならば、次に必要なことは、以前には捨象された問題、社会的再生産過程を構成するもう一つの契機としての流過程における資本の独自の運動が考察されねばならないのである。マルクスの『資本論』においてそのことが欠落しているのはそのような理由によるのである。そのような特有な方法は、産業資本を資本の定在様式として解明するための方法的限定にすぎなかったのである。そのような理論的限定の下における『資本論』の叙述を唯一の根拠として流通が価値を創造しないと主張し続けることは、少なくとも現代経済の考察においては誤りであるといえよう。

ところで、橋本勲氏は、「産業資本自らが商業活動を行う場合の想定を、『資本一般』の論理段階」（〔16〕37頁）におけるものであり、これに対して、「個別的資本の観点」＝「競争論」の論理段階においては、商業資本は「利潤を創出する主体」として、従って流通費は利潤の源泉として現象し、その流通費の大きさに比例して、商業利潤の大きさが規定されるとされている。そこでは「流通費に投ぜられるべき出資」は、産業資本にとっては不生産的であり、費用としての意味をもつにすぎないにも関わらず、「商業資本にとっては生産的投資」であり、従って又、それはマルクスによって指摘されたように「商業資本が買う商業労働も、商業資本にとっては直接生産的」（Kap. 3・333）であることを意味しているとされるのである。その際、商業資本が利潤を形

成するものとして現象するのは、「競争論」においては、事態は「資本一般」とは正に「逆転」して現れる関係にあるからであるとされるのである。

しかし、商業資本の利潤創造性の根拠を考察対象の論理次元の相違に求めることには疑問が残るものといえよう。産業資本の商業活動が資本の独自の運動によって包摂され、価値増殖として機能するものへと転化することこそ問題の焦点があったのである。更に、マルクスが問題にしたのは、流通費用は、「資本一般」の論理段階においては、資本の運動における空費として剰余価値から控除されたのに対して、競争論の段階においては資本として機能し、新たに利潤を形成するにいたるということではない。又、商業資本の取得する利潤が商業利潤として規定されるのは、産業利潤からの控除によるものとしてであり、商業資本が利潤を形成する経済主体として規定されることによるのではない。商業資本が利潤を形成する経済主体であるのは、産業資本の分析においては考察の対象外であるとされた流通過程の全体がそこでは考察対象とされることによるのである。即ち、産業資本の一機能としての商品の販売機能が問題にされたのは、まさしく商品が販売されるその瞬間のことであったのである。それに対して、商業資本の独自の機能は、その瞬間が如何に形成されるか、更にはその瞬間の後のこと、即ち、商品が消費者の手に渡った後のこと、を含むものである。

次の問題は、「資本一般」と「競争論」との関係が「逆転」の関係として捉えられることについてであるが、そのような関係が成立するのは、因果関係についてのことであり、仮象とされるのは、その因果関係に関わっているのである。「資本一般」において価値形成的でないとして規定されたものが価値形成的性格を帯びるというように、「資本一般」におけることと全く逆のことが「競争論」において現象するというのではないのである。しかし、そこでより重要なことは、「商業資本においては、産業資本と産業賃金労働者との関係のように、剰余価値の創造における本来的搾取という関係が成立しない」（[16] 108頁）とされていることである。それは商業資本と産業賃金労働者との間には本来的搾取が存在しなくて、「仮象としての搾取」が存在するということである。搾取の「仮象」とは、本来、搾取がないところに搾取があるかのように現象するということである。然るに、商業労働者は、商業資本によって現実的に搾取されているのである。商業労働者の搾取が社会的総資本において行われるとすることは、搾取を全く実体のないものとして規定することに他ならないのである。

## (B) 生産過程と流通過程

情報化が急速に進展している下では、生産と流通は、概念的にも、そしてその関係のあり方についても大きな変容が惹起されているのである。従来の機械体系における生産の決定方法は、孤立的に行われていたのであり、流通の状況、従って消費者の意向等を含む社会的需要の動向とは無関係に、如何に利潤創出的に商品を生産するかを唯一の基準にしていたのである。それは機械体系それ自体が要請する論理の具体化でもあったのである。そこでは、流通においてどのような情報が発生しようとも、その情報に基づいて生産計画を変更することはできなかったのである。換言すれば、情報量が一定のままでの生産であったということである。しかし、そのような状況の下で、「生産のための生産」という方法は永続性をもちうるものではない。機械制大工業の下では、生産に対するフィードバック制御の社会的作用は、恐慌の周期的経過、産業循環の運動形

態において現象したのである。独占段階において、自由競争の作用が制限され、それによって資本蓄積の運動、産業循環の形態に変化が惹起されたとしても、資本制経済の運動を生み出す機構に決定的な変容が生じたということではないのである。独占段階とはいえ、「機械原理」に規定され、情報を一次的要因として導入しえない機械体系に立脚する資本主義であったことに変わりはないのである。

然るに、情報ネットワーク・システムの下での生産においては、生産物に対する社会的評価、販売結果を前提にして、従って、社会的需要の動向に規定されて、次の生産が決定されるというように変化してきているのである。それは経済活動におけるフィードバック制御の作用が本来的に機能しているということでもある。フィードバック制御とは、目的を達成するのにふさわしいように、アウトプットを見ながらインプットを変えることであり、誤差の修正を繰り返すことにより当初設定された目的に接近するという運動形態をとるものことである。そのようなシステムの下での経済活動においては、生産管理において流通過程で発生する情報は決定的な意味をもつのである。流通過程においてこそ、生産システムのアウトプットの成果が評価されるのであるが、その評価に依拠して生産についての次のインプットのあり方、生産諸要素の結合の仕方を変え、発生した誤差を修正しながら、次期の生産のあり方が決定されていくという関係、即ち一つの情報ループが生産と流通の間に形成されているのである。

各瞬間ごとに、現在の販売状況をチェックして、その結果に基づいて前期の生産情報に訂正を加え、次期の生産決定を行うという方法こそが、情報化社会における生産方法の特徴である。いずれにしろ、生産の継続性を可能にする主要な条件の一つが流通において発生した需要動向に関わる情報であるということがここでの問題点である。経済活動の多様な変化が流通過程を通して、情報として収集されるのであるが、そのような状況に対応できるものとして、生産過程において変種変量生産（FMS）体制が確立されねばならなかったのである。この生産と流通を統一性におけるものとして捉えようとする志向は、現在、多くのシステムとして試行されているが、CALS（光速取引）等は、その例であり、それらは「サイバネティックス原理」の経済活動における具体化として捉えることができるのである。

次の問題は、情報化社会において、生産と流通とは概念的に如何に規定されるのかということである。それは同時に、生産と流通の概念的区別とは何かということの問題でもある。生産とは原理的には、無から有を創り出すというようにこの世に存在しないものを新しく創造するというのではなく、自然的素材の形態を変換することに過ぎないものとして捉えられねばならないのである。資本価値が生産要素の形態から商品形態へと変換するということである。人間労働に関わるのは、「質料のある存在から運動の形態を変更して、別の新しい存在及び運動の形態へ変換させる」ことに過ぎないのである。この「質料そのものではなくて、質料の存在パターンを創る」（[13] 173頁）ことが「生産の基本的意味」であるとすれば、生産とは、「物質の運動の形態変換」として、人間が何らかの行為によって、自然的諸質料を切断し、分割し、これを新たに再び何らかの形態を形成するように連関づけることとして規定されねばならないのである。その際、労働は形態変換を惹起する人間の活動一般として規定されるのである。生産過程においては、生産物の運動形態の変換が行われ、その変換が労働の媒介において遂行される限りにおいて、そこで必要とされた社会的労働が価値を創造したとされるのである。

これに対して、流通過程とは、商品の場所移動や一定期間の保管を別とすれば、本源的には購買された商品を販売可能な形態に変換する過程のことである。そのような変換が行われるためには、一定の社会的労働の投下が必要であることは生産過程の場合と決定的に相違するものではないのである。流通過程においても商品の存在形態の変換が惹起されるものとして捉えられねばならないのであり、そのような変換活動においてのみ、商人によって購買された商品が販売可能な形態に転化されるのである。それ故、流通過程において、流通活動のために社会的労働が投下される限りにおいて、その労働によって価値が創造されたものとして帰結されねばならないのである。その流通過程が生産過程と決定的に相違するのは、そこでは商品の所有名義の変更が生じるということである。所有名義の変更それ自体は、商品の価値量の変化を惹起するものではないのであり、そのことに関する限り、流通において価値は創造されえないのである。流通過程が商品の売買過程それ自体、所有名義の変更過程としてのみ捉えられるならば、流通において価値量の変化を問題にすることは誤りである。しかし、そのような場合には、流通過程での商品形態の変換機能、商業資本の独自の機能を全く考察の視野に入れることができないのである。商品についての所有名義の変更のみではなく、それを可能にすることについての考察が必要なのであり、そのためには、購買されただけの商品と販売のためにアレンジされた商品とでは、使用価値的に同じ商品であるとはいえず、その経済学的意義は全く相違するものとして捉えられねばならないのである。

しかし、今や、生産過程においても流通過程においても商品の形態変換が惹起され、その変換に際して一定量の社会的労働が投下されるものとすれば、そこでの労働の価値形成的性格について両者の間に区別を設ける決定的な根拠は存在しないものといえよう。生産と流通を概念的に区別する必要があったのは、機械体系に立脚する資本制経済においてのことである。情報化された社会において、その両者を原的に区別することは経済分析においては必ずしも有効ではないのである。特に、商品が高度にシステム化されたものであれば、尚更そうである。それ故に、価値の創造が生産物の姿態変換に関わるものとして捉えられる限り、価値形成について生産と流通の間には基本的な相違は存在しないものとされねばならないのである。

林周二氏は、財そのもの、材料財、加工財から組み立て財への高度化とその商業化としての産業システム化は、「流通概念そのものを大きく変え」（[17] 74頁）るとされている。材料財、加工財の場合には、製品ないし財の流通の姿は、生産者から消費者への転移、即ちトランスファーであったが、「組み立て財や、更にそれを一層高度化したシステム諸財の場合には、生産活動と流通活動とが、最早機能的に区別のつかないものとなり、流通の作業は財の変換即ちトランスフォームそのものに深く関係したものとなる」（[17] 75頁）ということである。情報化社会においては、トランスファー的な流通概念からトランスフォーム的な流通概念へとその拡張が必要であり、前者をハードな流通、後者をソフトな流通とされるのである。かくて、流通の本質的な意義とは、「製品の次元をあげること」であり、「様々な低次財（木材、鉄材、骨材、ガラス等）を集めて、これを高次財（住宅システム等）へ変換すること」（[17] 78頁）であるとされるのである。特に、ソフトの流通概念においては、従来の流通（ハードの流通概念）の機能とされてきた流通期間を短縮するために、商品をより速く回転させるという基本的な考え方を変容させ、「プロセス自体が価値を創造するもの」としての転換が必要であるとされている。「ハードな流通に関しては、でき

るだけ速く、安くが問題になる。これに対しソフトな流通に関しては、流通活動の段階においてできるだけその仕事内容が充実していることが問題になる」（[17] 93頁）ということである。

### （C）商業資本の運動形式

商業資本の運動形式は、 $G-W-G'$ として規定されるのであるが、そのことについて見ておこう。それが問題であるのは、 $G-W-G'$ の運動形式では、商業資本が資本として価値増殖され、資本として機能する運動形式を表現するものとしては、適切ではないということによるのである。マルクスは、商業資本の機能の考察に当たって、商業資本の機能を「純粋な形態」で考察するために、「商品資本の流通上の付随的な事柄」、「運輸業や分配可能な形態にある商品の保管や分配」を「剥取り、除きさる」（Kap. 3・297～8）が必要であるとしている。然るに、それは同時に、販売と購買の一致という理想的状態を想定するということの意味しているのである。流通過程の「正常な進行」が前提され、「商品が売れないようなことがない」（Kap. 1・113）という状況が想定されねばならないということである。問題は、そのように「販売と購買の一致」が想定され、当初から「販売の偶然性」が排除された産業資本の運動の理想的状態における流通過程、価値実現過程とは、価値姿態の変換それ自体でしかないのである。そこでは、購買された商品が販売可能な商品へと転換されることの考察は、始めから排除されているのである。換言すれば、産業資本の運動の理想的状況においては、商業資本の固有の機能とされるものも売買それ自体に、商品と貨幣との交換行為それ自体に限定されているということである。商業機能が売買操作それ自体であり、売買の合意を取り付けることのみであるということである。それは商品交換において価値実現の側面、価値の純粋な形態転化のみを商業機能として規定するということである。単なる価値の形態転換は、商品の持ち手の交替であり、その所有名義の変更にすぎないのであるが、そのことによって価値の量的変化が生じるわけではないことは確かである。しかし、売買の合意が成立するためには、商品が販売される形態に再整理され、その意味で商品の存在形態が転化されねばならないのであり、そこに多大の労働と費用が投下されねばならないのである。

売買の合意が成立するというそのこと自体に関して言えば、そこでは何らの資本も労働も必要ではないのである。即ち、商品の購買も販売も等価交換が前提されねばならないのであり、 $G-W$ と $W'-G'$ として交換が遂行されるものとして想定されねばならないのである。その意味において、商業資本の運動形式は、 $G-W \cdots W'-G'$ として表現されねばならないものといえよう。それは、産業資本から購買された商品が、販売可能な形態に再転化されることに商業労働と流通費用が必要であり、商業資本が投下されねばならないのであるが、そのようなものとして再配置された商品が再販売される $W'$ の意味することである。 $G$ が $W$ に転化し、 $W'$ が $G'$ に転化する過程それ自体において何ら価値量の変化が生じるものではないのであり、その限りでマルクスが単なる価値姿態の変換において価値は創造されえないとしたことは妥当するものといえよう。しかし、商業資本の運動においては、商業資本によって産業資本から購買された商品 $W$ を最終消費者に販売可能な形態としての商品 $W'$ に転換することが問題なのである。

$W$ （購買された商品）の $W'$ （販売可能な形態における商品）への転化は、使用価値的变化を意味するものとして理解されねばならないのであるが、それは同時に所与の社会的労働の投下を不可避とすることによって価値量における変化も惹起されたものとして捉えられねばならないのである。

それ故に、商業資本においても、その商品の再販売操作を遂行することによって、剰余価値を創造し、資本としての価値増殖が可能であるとされねばならないのである。生産過程において財の姿態変換が惹起され、そのために必要とされる社会的労働が価値を形成するとされるのであるが、財の姿態変換を惹起するものである限りにおいて流通過程における労働も価値形成的として規定されねばならないのである。マルクスにおいては生産過程における生産物の姿態変換のみが価値創造的性格をもつものとして規定されたのであるが、それと同じ意味において流通過程における生産物の姿態変換についても価値創造的性格が付与されねばならないのである。生産と流通における生産物の姿態変換について決定的な区別は設定されえないということである。

森下二次也氏は、商業資本の運動は、 $G-W$  と  $W-G'$  との二つの段階からなるとされる。第一段階  $G-W$  においては、商品は依然として「販売されるべき商品として市場にある」のであり、それだけで産業資本の  $W-G'$  に代位するものではないとされる。この  $G-W$  の過程が意味していることは「ただ商品の所有者が交替し、それによって、商品資本の機能が産業資本の商品形態から商業資本」に移転するということであり、「資本をしてかかる機能を遂行せしめるための任務＝販売の仕事が産業資本家から商人の手に移された」（[1] 154頁）ということである。 $G-W$  は、商品の販売それ自体ではなく、産業資本家から商人への資本の機能の委譲過程として規定されているのである。第二段階  $W-G'$  においては、結果としては最初に投下された貨幣が出発点に還流するのであるが、その貨幣は、投下された資本価値の他に利潤を含むものとしてである。この過程によって、商品は消費者の手に入り、流通の領域を離れて消費の領域に入り、消費されることによって、最早、商品たることを止めるのである。その意味では、「 $G-W$  の過程によって商業資本と商人に負荷された機能と任務は  $W-G'$  の過程によって実現される」ということである。商品資本はその過程において始めて決定的に貨幣資本に転形するのである。そこでは商業資本による消費者への商品の販売を通して商業利潤を取得するものとされているのである。即ち、森下氏においては、 $W$  の  $G$  への転化それ自体が、価値量の変化を伴うものとして想定されているのである。

かくて、森下氏は、「産業資本の  $W-G'$  に代位するのは商業資本の運動の第一段階でもなく、第二段階でもなく、その総過程  $G-W-G'$  である」として、「社会の総資本についてみれば、 $W-G'$  は実質的、機能的に  $G-W$  に対応するものであるから、 $G-W-G'$  が  $W-G'$  に代位することは社会的には、同時に又、 $G-W$  に代位することでもある」とされるのである。森下氏は、商業資本の運動が総体として産業資本の運動の一段階を代位するものであるとされるのであるが、そのことによって、商業資本がそれ自体として独自の資本の運動をなしていることの含意を積極的に問題にされようとされないのである。商業資本の運動過程において、購買と販売は、その取引対象が前者においては産業資本であり、後者においては最終消費者であることによって、全く異なる経済的規定を受けることになるのである。 $G-W-G'$  が  $W-G'$  を代位することとしてのみ捉えることによって、そのような購買と販売の経済的機能の相違は考察対象としては設定されえないのである。

#### (D) 商業資本の独自の機能

商業資本の独自の機能について、従来とも問題にされなかったわけではない。商業資本の機能

について問題にされてきたのは、次の三つの点についてである。第一は、売買や売買操作を社会的に集中することであり、それによって、流通費用の縮小が達成されるということである。第二は、分業により専門化の利益＝流通期間の短縮が発生するということである。第三は、様々な資本の回転を媒介することが可能になるということである。多数の産業資本の<sup>2)</sup>販売を社会的・集中的に媒介することによって利潤率上昇がもたされるということである。

ここで、第一と第二の機能は、商業資本が前貸商業資本量を縮小させ、或は流通期間を短縮させることによって一定の効果を生み出すということであり、「分業による専門化の利益」とされるものである。産業資本と商業資本とへの社会的再生産過程の機能が分割されることによってメリットが発生するということである。しかし、そのようなメリットは、「産業資本家が販売部を組織し、そこに販売専門の使用人を配置することによっても取めることができる」〔1〕127頁という性格のものであり、商業資本に独自のものではないとされたのである。商業資本の独自の機能として措定されうるのは、「売買の集中化、社会化、大規模化」に基づく「個別的販売の偶然性の除去」、それによる「販売の容易化」、「販売時間の短縮」及びその結果としての「販売労働の節約」である。それは、一つの商業資本が多数生産者と取引を行なうということ、従って、社会的規模で売買を行い、「売買を社会的に集中する」ということであるが、そのことによって個別的販売の偶然性が除去されるのであり、それは販売時間の短縮、販売労働の軽減をもたらすのであり、更に、取引数の減少、売買に必要な諸操作の集中によって費用の節約がもたらされる<sup>3)</sup>ということである。

しかし、そこで問題にされたことは、商業資本の独自の機能が商業資本の自立化の根柢を問うことと結び付けられたために、商業資本の運動によって如何に利潤率上昇がもたらされるかの議論に集約されたのである。商業が生産と消費の媒介的位置にあるということによって生じる独自の機能とは何か、或は資本の運動に含摂されるか否かに関わらず、遂行されてきた商業の独自の機能に関わらせての展開ではなかったのである。ここで本来の商業の機能とは、単にモノを売るということではなく、人と人、地域と地域、文化と文化とを結び付け、文化を交流させたり、地域コミュニティを作り出すことであったのである。即ち、商業は、文化と情報を媒介する役割を担ってきたのであり、その点を問題にする必要があるということである。

商業資本の機能の独自性が発生するのは、産業資本からの商品の購買と、その商品の最終消費者への販売の二過程を遂行することそれ自体においてのことである。それは商業資本の運動が、一面では産業資本との関わりにおいて「資本の論理」に規定されるものであり、他面では最終需要者（消費者）との関わりにおいて「人間の論理」に規定されるものであるということである。商業資本は、一方では、「無計画に、盲目的に資本の自己増殖過程として作り出された財貨を消費させる役割」をもつと同時に、他方では、「ムダなく、環境と調和させながら、人間的欲求に適合する財貨を生産させる役割」〔21〕47頁をもつものとして、「正反対のベクトル」において機能することが問題にされねばならないのである。この「市場経済の論理」と人間の生活を対象とした物質的活動としての「人間の論理」との矛盾こそが、商業資本に固有の矛盾として措定されうるのである。

商業資本は、この基本的な性格を異にする二過程を通して、社会的生産の有機的編成を確立し、社会的分業の体系を形成するのであるが、それは経済的効率性と社会的公正性を実現することを

通してのことである。即ち、商業資本は、生産者と商業、商業と消費者の間の自動的で無名的な競争関係を通じて、価格機構を媒介として需給調整の機能を事後的に遂行するということである。然るに、この商品の売買過程は、実物のフロー（＝実物域）と情報のフロー（＝制御域）とにおいて構成されているのである。そこで重要なことは、第一は、売手と買手の意志決定行為の果たす役割についてであり、第二は、商品についての販売情報が生産から消費へと商品の流れるのとは逆の方向に流れるということについてである。

#### ① 産業資本からの商品の購買過程

商業資本の運動は、先ず、産業資本から商品を購入することから開始される。その際の問題は、如何なる種類の商品を、如何に安く購入するかということである。この購買すべき商品の選択的活動は、独自の判断と決断を最も必要とするものである。これに対して、産業資本の機能としての  $W-G'$  とは、販売すべき商品が既に特定化されているのであり、そこでの問題は、如何に高く売れるのかという販売条件のみである。

商業資本が産業資本から購買するのは、売れ行きの良い商品、或は売れそうな商品であり、資本の回転を迅速にし、流通期間を短縮することによって、利潤率の増加を可能にする商品である。これに対して、販売困難な商品の取り扱いを拒否するのである。産業資本から購買する商品の種類と量を商業資本の主体性において決定すること、そのような選択的活動こそが、商業資本の活動の独自性を保証する契機である。それは、商業資本の運動が商品の使用価値的契機によって制約されないということ、即ち、取り扱い商品を容易に変更するということである。その意味では、商業資本が商品の購買活動を選択的に展開するということは、商業資本の意志決定を強力に作用させるということでもある。

商業資本におけるそのような選択的活動を通して、一方では、商品の社会的な供給が不足している生産部門の資本蓄積が加速され、他方では、その逆に商品の社会的供給が過大である生産部門の資本蓄積が減速されることになるのである。このような購買活動を通して、商業資本は、産業資本の蓄積運動を規制するものとして機能するのである。商業資本は、社会的資源の適正な配分関係を資本蓄積の運動に一定の影響を与えることを通して実現していくのである。

菅原陽心氏は、「産業資本と商業資本との利潤率をめぐる駆引を通じて、商業資本の取扱商品種・量が決められていくということを通して、商業資本の独自の運動が産業資本の運動の枠内にあるということが構造的に保証されることになる」として、「産業資本の流通活動との緊張関係のもとに商業資本はその運動を展開せざるをえないのであり、商業資本はその下で取扱商品を選択し、その量を決めていくということになり、このような競争関係を通して、結果的に、産業資本の蓄積の増大を促すという関係に立つことになる」（[19] 63頁）とされている。

ここでは、商業利潤が産業利潤の一分枝として捉えられる限りにおいて商業資本の運動の独自性が問題にされているのである。それは、産業資本と商業資本との競争関係といえども、或は商業資本の独自性ということも、産業資本の運動に大枠を規制されたものとして、その意味では単に仮象として捉えられるにすぎないということである。

#### ② 最終消費者への販売過程

商業資本が「流通期間を短縮する」ものとして機能するとされるのは、この過程に関わるのである。或は、この過程を遂行するために必要な流通費用を縮小することに関わるといった方が適

切であろう。産業資本から購買された商品は多様な種類のものであるが、商業資本は、それを社会的な規模で集中し、次いでその商品を消費者の多様な需要、欲求を充足するように整理し、分類して販売可能な形態に変換するのである。その購買された商品を販売可能な商品に変換することこそが商業資本の本来の機能である。商品が販売されるその瞬間、所有名義の変更が完成される瞬間には、何らの価値量の変化もなければ、労働の投下も必要とされないのである。流通期間とは、厳密に言えば、商品が販売可能な状態のまま留まる時間のことである。従来、それを如何に短縮するかが商業資本の主要な機能であるとされてきたのである。しかし、如何に販売するか、或は、市場を拡大するかは極めて重要な条件を形成するのである。更に言えば、販売された商品についての情報を如何に収集するかという問題が存在しているのである。

販売過程における機能については、既に指摘したように、一つは、成立した販売についての情報による売れ筋商品と死に筋商品の確定である。もう一つは、新たな消費需要の発掘、開拓ということである。この機能こそが、情報化社会における商業資本の独自性を規定するものである。商業資本と最終消費者が互いの情報を接合、交流させることによって、市場は、積極的な多様で自由な創造ないし変換を行う空間としての意義を担うものとして規定されるのである。そこに市場の情報の迅速な処理と膨大な顧客情報の分析の可能性の増大の今日的意義が存するのである。

「機械の論理」が支配する下での流過程は、資本の論理においては、否定的にのみ捉えられたのであり、それ故、そこで追求されたことは、大量販売の体制であり、従って全消費者が同じ生活様式をもつという大量画一的な消費である。それ故に、消費市場の多様化が否定され、地域差が好ましくない要素として排除されたのである。しかし、今、消費者は新しい生活様式を求めて生活を再編成し始めているのであるが、それは単なる物の充足を目標としたものではないところに特徴があるのである。その意味では、消費者は、受け身としての存在から、自分で自分自身の生活を創り上げていく「生活開発者」へと転換を始めているのである。そのような転換に際して、商業資本は如何なる役割を演じるかが問われているものといえよう。<sup>4)</sup>

### （Ⅲ） 商業労働の価値形成的性格

#### （A） 商業労働の規定的要素

商業労働が価値形成的であるか否かを検討するためには、商業労働をして商業労働たらしめている規定的要素を明確にしておく必要がある。ここでは、森下二次也氏の所説を手掛かりとして見ておこう。森下氏は、商業労働は、「資本家的労働」（〔1〕173頁）であるとされる。売買は「純然たる資本家の行為」であり、「それ以外の要素は微塵も含まない」ということである。それ故、「売買に必要な技術的操作」も「本来資本家自身で担当することのできる性格」のものであるとされるのである。森下氏においては、商業労働は、「価値及び剰余価値を生産しない」というに留まらず、「価値及び剰余価値を実現する労働でさえない」ということで規定されているのである。価値及び剰余価値を実現するのは「商品資本ないし商品買取資本自体の機能」であり、「商業労働者はこの機能の遂行をただ技術的に助けるだけ」（〔1〕170頁）の役割しか演じないということである。売買そのものは「単なる価値の転形、所有名義変更の過程」にすぎないのであ

るが、そのような売買を成立させるためには色々の「技術的操作」を必要とするのであり、商業労働はそのような「技術的操作のための労働」（〔1〕173頁）であるということである。

次いで、森下氏は、「売買の実質的内容」とは、「売買を成立させる決定的契機」のことであるが、それは「商品所有者の売買行為そのもの」（〔2〕53頁）であるとされる。この資本家的行為である「売買行為そのもの」の「条件を作り出すための活動」こそが、商業労働であり、それは「ただ売買に関連して行われる活動」と「直接売買を成就させるために行われる活動」（〔2〕44頁）とに区別される必要があるとされる。即ち、「商品の運輸、保管、分割、選別、混合、仕上げ、荷造り包装等の諸活動」は、「直接に売買を成就させるための活動ですらない」（〔2〕45頁）ということである。

ここで、商業労働が売買行為の補助的役割しか演じないとされることには問題があるものといえよう。売買行為は、「純然たる資本家の行為」であり、「売買に必要な技術的操作も又本来資本家自身で担当することのできる性質のものである」（〔1〕173頁）ことを認めるとしても、商業資本の規模が拡大し、商業労働が雇用されるようになるならば、本来、資本家の行為であるとされた「売買行為それ自体」は、当然にも商業労働において担われることになるのである。それが資本による商業機能の包摂ということの経済学的意義である。更に、売買それ自体とは、価値の形態転換そのものである。これに対して、「商人的諸操作」とは、その形態転換を媒介する過程全体において必要とされる活動のことである。この「売買行為それ自体」＝「価値の形態転換」とその「転換を媒介する過程」とは、本来、一体として遂行されるものであり、両者を明確に区別する根拠も存在しなければ、その意義もないものといえよう。

価値の形態変換が可能であるためには、交渉・宣伝・価格計算等種々の活動が必要であり、それらの諸活動の集大成によって価値姿態の変換が遂行されるのであり、売買行為が達成されるのである。価値姿態の変換の瞬間のみを売買行為と規定し、資本家に固有の活動とすることは適切ではないのである。森下氏は、商業労働の機能を極めて狭く限定されているのであるが、そのことによっては資本主義の発展に対応して商業労働の果たす役割が大きく変更していくことを捉えることができないものといえよう。現代の流通機構においては、商業労働の内容の変化は極めて激しいものがあるのであり、商業労働者は、単なる補助的役割としてではなく、ストア・マネージャーとして、管理と決定の責任者として機能するものへと変化しているのである。更に、流通する商品が工業生産物の場合には、それが高性能化すればするほど単に販売機能のみではなく、いわゆるサービスや取り付け作業等も、商業労働として付加されてくるのである。

これに対して、橋本勲氏は、商業労働の機能は、「基本的には流通過程における価値実現に必要な技術的操作を遂行すること」であり、「商業労働による流通操作の担当は、商業資本の機能遂行にとって正に核心的な重要性をもっている」（〔16〕83頁）とされている。橋本氏は、「商品の価値を実現するために必要とされる技術的操作は現実においては売買そのものと必ずしも明確に区別されうるものではない」として、「売買による価値の実現においては、商品の受渡、貨幣の計算受渡等を伴うものであり、それらの労働を除いては、特定の労働が存在するわけではない」とされるのである。商業労働とは、上記の労働がその内容をなすのであって、それと別個に労働や操作を必要とするものが存在するわけではないのである。その意味において、商業労働は、「基本的には価値を実現するために必要な労働であると規定されるべき」（〔16〕106頁）であると

ということなのである。

## (B) 商業労働と価値形成

### (1) 商業労働の非価値形成的性格

商業労働が価値を形成しないことは、マルクスによって指摘されているのであるが、その根拠は必ずしも明確ではない。角谷登志雄氏は、商業労働においては、「その労働ないし剰余価値は生産物に対象化しない」からであるとされる。しかし、そこでは商業労働だから剰余価値が生産物に対象化しないとされているだけであり、何故、商業労働の場合は、生産物に対象化しないとされるのかは決して自明のことではないのである。それが流過程における労働であるということや、「純粋な商業機能に関連する商業労働は、社会の空費に属する」（[20] 99頁）ということとは、何ら事態を説明するものではなく、同義反復でしかないのである。そこでは生産過程においてのみ、価値や剰余価値の創造が可能であり、流過程ではその創造は行われないうことが先験的に、或は理論的に前提されてしまっているのである。しかし、労働の生産物への対象化は、その生産物の使用価値的变化が惹起されえなくともおこなわれているものとされねばならないのである。流過程においても、そこで社会的労働が投下されている限り、労働の生産物への対象化が生じているものとされねばならないのである。

次いで、角谷氏は、商業労働は、産業労働と基本的に異なり不生産的労働であり、「このような商業労働の本質は、その定在形態と機能内容がどのように変化しようとも、失われるものではない」（[20] 91頁）とされる。資本主義的商品生産の展開とともに、資本の流通機能の現実形態は、種々複雑に変化してゆくのであり、「商業労働もその基本的性格に対して、又、副次的・付加的性格を身に纏うようになる」のであるが、資本主義的生産様式が前提とされる限り、如何なる形態変化に関わらず、「その基本的性格そのものは、決して転化するものではない」（[20] 111頁）ということである。そこでは、商業労働が資本主義そのものと同義的に捉えられているのであり、商業労働の性格、内容的変化を経済学的に理解しようとすることは、始めから排除されているのである。

山口重克氏は、商業労働は、労働の価値形成的性格を規定する要件を欠くとされる。山口氏は、商品を生産する労働が価値形成的であるための基本的な要件は、その労働が、「社会的な生活資料の生産の一環」として行われること、その成果が「商品として売買」されること、かつ、その「質が単純労働化」（[11] 78頁）していること、これらが必要であり、それに加えて、それを生産するのに社会的に必要な標準的労働時間が「その商品の価格変動の重心を規制することである」とされる。そこでは、単純労働化と「技術的に確定的な関係」の形成が同義的に捉えられているのである。単純労働であれば、労働力の供給が容易であり、商品の追加的需要に即座に対応可能であるということである。又、価値形成労働は、「商品の価格変動の重心を規制する」とされているのであるが、それは利潤率を「行動基準」にして、資本の部門間移転が行われ、労働配分の変更が可能であるということである。

ここで指摘しておく必要があるのは、単純労働化とは、「機械原理」に立脚する資本制経済の特徴であるということである。機械体系の下では、作業は、細分化・単純化され、個々の労働者の質的相違が重要な意味をもたなくなり、力も熟練も必要とされない労働需要が増大するのであ

るが、それは労働者を機械の部品と同じものとして扱うという考え方を生み、労働力の互換性を可能にしたのである。そのような単純労働化が確かに機械制大工業においては、支配的傾向であり、価値量規定の基準労働としての意味を持ちえたのである。その意味では、山口氏の労働の価値形成要件は、「機械原理」が支配的である限りにおいて成立するものであるといえよう。

山口氏は、商業労働は、「一般的には上記のような要件を満たすものではない」とされるのである。商業労働における単純労働化について、それは「商業労働の内で技術的確定性が生じうる部分についてのことであり、しかもその部分が『資本家の必然的操作』としての商業労働から分離して賃金労働者に委ねられる場合」に限られるからであるとされるのである。商業労働における単純労働は、商業労働の「補助的部分」であり、「商業労働の中核的部分は、資本機能としての売買機能を果たす資本家的活動そのものなのであり、これは決して単純労働化するものではない」ということである。「市況の予測、商品の選択、仕入れ・販売の時期の決定、商談、駆引等」は、資本家の機能であるが、それは「誰がやっても同じ結果になるものではない」ということである。

山口氏は、商業における資本家的活動を、単純労働化される部分と資本家の主体的活動の部分とに区別され、前者は、単純労働であるが故に価値を形成するが、後者は、資本家に固有の判断と決定を伴う活動であるが故に価値を形成しないとされるのである。資本家の活動が価値を形成しないのは、「それが個々の資本家によって相違し一定量の資本の機能に対するその必要量を社会的に客観的に確定しえない」（[11] 80頁）からであるとされる。投下される労働量とその社会的必要量との間に確定的な関係が存在しないということが、資本家の活動が「不確定的」であるとされる根拠である。その場合、その資本家のために消費される商業労働は、「その消費量には技術的に確定的な基準がない」ものとされねばならないということである。商業労働の成果の「使用価値ないし有用性そのものが不確定」であり、その成果について「社会的に必要な労働量を確定できない」（[11] 81頁）が故に、商業労働は、価値形成的性格をもちえないということである。そこでは、理論的前提として、流通の本質的特徴が、「流通期間には客観的な規定性がなく、従って、その変動には確定的な重心がない」ということ、更に、商業労働の核心的部分は単純労働化されえないということ、この二点を想定されているのである。それ故、そのような理論的前提自体の成立が問題にされねばならないのである。結論的にいえば、第一に、流過程の不確定性は、一面では益々激化しているが、他面では確定的部分も増大しているのである。前者は、消費内容が多様化、個性化しているために消費動向の不確定性、不安定性が増大しているということである。後者は、POS情報によって売れ筋商品、死に筋商品が確定されることに関わるのであり、生産と流通の一体化、「製販提携」＝垂直的取引の傾向が進展しているということである。第二に、商業労働者の労働は、益々管理的性格をもつようになってきているのであるが、それと同じ程度において生産過程における労働、産業労働も情報処理的性格を強め、管理的側面をもつようになってきているのである。情報化社会にける支配的労働が情報処理労働であるとすれば、山口氏の所説が明らかにしたことは、情報社会においては、価値形成労働を見出すことができないということに他ならないのである。

## (2) 商業労働の価値形成的性格

これまでも、商業労働の価値形成的性格について議論されてきた。柳昌平氏は、商業労働は、

社会的総労働の一部を構成し、「社会的必要労働であると共に資本家の行為という二重性をもったもの」（〔8〕13頁）であるとされ、更に、商業労働の機能が「社会的配給機能を果たす」（〔8〕14頁）とされることから、商業労働の「生産的意義」を認める必要があるとされたのである。これに対して、松原昭氏は、「商業労働は商品を生産する労働ではなく、生産された商品を販売するためのサービスを提供する」（〔9〕96頁）労働であるとされ、そこで提供されるサービスとは、「使用価値をもち、その生産費の結果として交換価値をもつ」（〔9〕98頁）のものであるとされる。商業労働は社会の生産過程における労働とは異なって商品の価値も剰余価値も創造するものではないが、社会の流通過程においてサービスを提供することによって使用価値と更に交換価値をもつものとなるということである。商業労働は、「商業活動としてのサービス商品」を生産するということである。しかし、その際、商業労働は「その活動を通じて、産業資本のもとで生産された剰余価値を商業資本のために取得させる」のであり、それは「商業労働によって生み出されるサービスは、商業資本家の商品として産業資本家に販売される」からであるとされるのである。

松原氏においては、商業資本や商業労働の機能が産業資本の商業機能の委譲であるとの想定のもとに、商業労働の価値形成的性格を論定されようとしているのである。商業労働とは、商品の再販売のために投下されるサービス労働として規定されるのであるが、それは購買された商品を販売可能な形態に転換する際に必要とされる労働が、商品姿態の変換を惹起しないものと想定されることによるのである。しかし、そこでのより重要な問題は、そのサービスを商業資本が産業資本に販売するものとされていることである。商業機能の遂行のために必要とされるサービスが、商業資本自体によって消費されるのではないということである。それは依然として商業機能を産業資本からの委譲として捉えられていることの帰結であるにすぎないのである。その意味では松原氏は、商業資本の独自の機能の解明のためには、産業資本の呪縛からの開放こそが必要であることを暗黙のうちに示されたのである。

### （3）商業労働と価値形成

資本の循環運動において生産と流通は決定的な二契機であり、資本が資本としての概念規定を獲得するに際して不可欠な過程である。それら二過程が共に社会的総再生産過程を構成する契機として、資本の運動における使用価値の変換過程として規定されねばならないのである。即ち、商品の売買操作は、社会的再生産過程の一契機であり、それに投下された労働は、社会的労働の一分肢として規定されるということである。この点に関する限りは異論はないであろう。問題は、流通過程をそのように規定した上で、尚かつ、そこでの労働が価値を形成しないとされてきたことにあるのである。そこでは、産業労働と商業労働の相違は、それらの成果である商品に使用価値姿態の変化が目に見える形で行われたか否かに還元されてしまうことになるのである。ここでは商業労働の価値形成に関わる問題を2点について検討しておこう。

第一に指摘されねばならないのは、流通過程は生産された商品価値の実現ということばかりでなく、その実現を通して新たな生産についての情報を作り出す過程でもあるということである。価値姿態が変換するということが商品が購買者（消費者）に移転し、所有名義が変更することであるが、それは同時にその商品に対する社会的需要のあり方についての情報の発生を意味しているのである。社会的需要についての情報に基づいて生産されるべき商品の数量、品質といった具

体的な内容が確定されるのであり、それに基づいて次期の生産計画が決定されていくという関係が成立しているのであり、そこには情報のループが存在しているのである。特に、現代経済を問題にする際には、流通過程におけるこの二側面の機能の再検討が必要である。その情報収集活動を展開することにおいて商業労働は、価値形成的性格において規定されねばならないのである。

これまで流通過程が商品にとって「命がけの飛躍」（Kap. 1・111）の契機であり、「資本の変態の最も困難な部分」（Kap. 2・120）であるとされ、それ故、そこでの無政府的性格が社会的再生産過程を混乱に陥れるものとされてきたのである。その場合、流通過程は価値減少過程としてのみ規定され、そこでは価値の姿態変換運動を遂行するものとしてのみ把握されていたのである。しかし、再生産過程は社会的分業の編成が行なわれる過程でもある。社会的分業の新たな編成を惹起するものこそ流通のもう一つの機能なのである。確かに生産と流通は時間的、場所的のみならず、概念的にも区別されねばならないことはマルクスの指摘する通りである。しかし、社会的再生産の問題として見た場合、生産の決定は孤立的ではありえず、流通に規定されるという側面ももつのである。社会的再生産において生産の主導性が決定的であるとしても、流通が生産を規制するという側面が無視されてよいことにはならないのである。流通において発生した情報を如何に処理、加工するかによって、生産が管理されていることにおいて、現代の経済活動は大きな特徴を示しているのである。

山口正之氏は、現代経済における生産の社会化は、「管理の社会化」の進展であるとされ、ここでは、「金融、広告、マスコミ、商業等は、すべて、生産の社会的関連の規制に関わる労働過程」として規定されるとされる。山口氏は、「生産力が、ただ社会的に結合された労働過程の共同生産力であるときに、個別的労働のどの特殊性が生産的であり、どれが不生産的であるかを区別する理論的根拠はありえない」のであり、「個別的労働過程のどれが生産的であり不生産的であるかの区別は、特定の時期における生産力発展の戦略的環はどれであるかの選択としてのみ、有効なものである」（[22] 54～55頁）とされる。山口氏は、生産の社会化の具体的内容が生産力によって規定されるとされ、現代経済においては、その生産の社会化が進展し、質的変容を遂げていることにおいて、商業労働の価値形成的性格の生成をみようとしてされているのである。しかし、山口氏の説の根底にあるのは、商業労働や管理労働は、「生産的発展の戦略的環」として生産的労働として規定されるということである。特定の時期の社会発展における戦略的重要性において、個別的労働が生産的労働か否かが決定されるということである。そこでの問題は、その「戦略的環」が如何にして決定されるかということである。

阿部照男氏は、「マルクスの流通費分析と現代の資本制経済における実際の流通費・流通労働のあり方とはかなりの隔りがある」とされ、「資本の本来の傾向として不生産的な領域の生産的利用」ということがその根底に存するとされる。それ故、阿部氏は、「流通過程における物質的生産、『商業労働』による物質的生産を、流通過程に飛び地をもった生産過程であるとして、概念的に、流通過程から峻別することは可能であり、容易なことである。しかし、商業労働によって行なわれる仕事を、本来の価値変換に属するものと、生産過程に属するものとの、量的に、或は実態的に分離することは、現実的には不可能である。それ故、これらの生産は、流通過程において流通労働によって行なわれる物質的生産、として捉えるべきであろう」（[14] 13～14頁）とされている。しかし、価値の姿態変換と価値の形成の区別が現実的には不可能であることを根

拠にして、流通労働の生産的性格を規定することは適切ではない。その区別が現実的に可能であるとしても、理論的には流通労働の生産的性格が指摘されねばならないのである。

第二に指摘されねばならないのは、情報化の展開と共に、労働そのもののあり方が大きく変容していることである。機械的、定型的な単純労働から、情報処理、管理的性格等、非定型的な能力を必要とする労働、従って高度な総合的、知的労働へと転換しつつあるのであり、機械の部品の位置における労働者から、「賢い労働者」の出現が要請されるに至っているのである。そのような変化は、産業労働と商業労働の区別を不明確にしているのである。ME化の進展とは、生産と流通との一体化を益々強めていくのであるが、その際、システムをランニングさせるために必要とされる労働について、どの分野に投下された労働であろうとも、生産と密接に関わりをもつのである。労働のボーダレス化は、社会的再生産過程において必要とされる労働について、生産的、不生産的の区別の設定自体を無意味にしているものといえよう。単純化すれば、生産の現場における労働とスーパー・マーケットにおける労働との間における相違とは、作業現場の相違にすぎないのであり、情報処理に関わる作業ということでは、決定的な相違があるわけではないのである。両者の労働の内容はそれほど相違がないものとして機能しているにも関わらず、前者を価値形成的として規定し、後者を非価値形成的として規定することは、何等積極的意味がないのである。

#### 注

- 1) 日本におけるPOSシステムの導入は、1977年であるとされている。それが急速な普及をみせるのは、1982年に、セブン・イレブンが全店導入を図ったことを契機としてである。POSシステムの概念は、POSレジスター、店舗管理、経営管理という三つの段階で設定される。①POSレジスター段階。従来のレジスターに自動読み取り機能を付加し、人手を介することを少なくし、高度化、能率化したものであり、コンピューターの接続性、処理の多能性に着目したものである。②店舗管理段階。店舗において発生する情報を全て、各種端末機の導入によってコンピューターにインプットすることが可能となれば、店舗管理のシステムは格段に進む。店舗オペレーションにともなって発生する情報を、本部大型コンピューターへインプットする機能をもつことに着目したものである。③経営管理段階。マーチャンダイジング、マーケティングの基本となる情報の入手、クレジット管理とその戦略的な活用といった点に立って、各店舗の情報を集中化し、経営活動の意思決定情報に変換する。こうした戦略的意思決定情報が、POSシステムの導入によって初めて可能になったのである。
- 2) 頭川博氏は、上記の三者の契機は、第一は、流通期間不変の想定上での前貸商業資本量の縮小効果であり、流通期間短縮効果のことであり、第二は、流通期間短縮による利潤率上昇効果であり、第三は、同一部門内または異部門間に互る多数産業資本の回転媒介による前貸商業資本量の圧縮効果であるとされ、これら三契機の展開は、「先ず第一要因で流通期間不変の前提上において前貸商業資本量の圧縮という商業資本自立化の最も単純な効果が指摘された後に、更に一步突っ込んで第二要因として流通期間短縮効果がのべられ、最後に、流通期間短縮という基礎上でそこから直接生じる効果とは概念上区別されるところの多数産業資本の回転媒介に起因する前貸商業資本量節約効果が析出されるという上向法に即した脈絡をもつ」（[12] 43頁）として理解されねばならないとされる。頭川氏は、商業資本自立化は、第一に、「最終消費者との間の売買関係の簡略化と取引総数の減少をもたらす」のであり、「産業資本と商業資本との間での社会的分業に伴う売買関係の簡素化・取引総数の減少こそ、商業資本の下での流通期間短縮の技術的基礎である」とされ、第二に、「販売の大規模化」、「多数の産業資本販売部門の少数商業資本への転化」を必然的に伴うものであり、この両者は、「表裏一体の関係にある」（[12] 51～2頁）とされるのである。

- 3) 森下氏は、「商業資本は流通費用の節約をもたらすが、それはあくまでも流通費用の社会的節約である」とされている。それは、「商業資本は優れて社会的な存在である。それは商品資本の自立化形態ではあるが、特定の産業資本の商品形態を代表するものではなく、社会の総資本のそれを代表するものである。だからその自立化の根拠も個別産業資本と個別商業資本との1対1の対応関係の中に見出すことができず、多数産業資本との関係において初めて明らかにすることができたのである」とされていることとも密接に関連しているのである。「流通費用の社会的節約」の発生が前提され、そのことによって「剰余価値生産の社会的増大」がもたらされるのであるが、それは「第一次的には社会的なものである」ということである。それ故、そこで問題にされねばならないのはその社会的に増大した剰余価値の個々の産業資本への割り当てであるとされる。然るに、社会的に発生した流通費用の節約は個々の産業資本に利益として現象しなければならないのであるが、その条件は、自由競争によって与えられるということである。かくて、「流通費用の社会的節約の結果、全体として一層多くの剰余価値が生産されればそれだけ一般的利潤率は高まり、各個別資本はより多くの利潤を手に入れることができる。この利潤の較差が現実には直接販売に比べて商人への販売の有利さとして現れる」とされ、「自由競争の行われている条件の下では、一般的には産業資本にとって商人への販売は一つの強制として現れる」とされるのである。しかし、そこで問題は、先ず、社会的に流通費用の節約が如何に発生するかが明確にされていないということである。そこで必要なことは、流通費用の節約が個別の商業資本において発生することが確定された上で、それによって惹起された節約効果が全産業資本に均等に還元されるものとして展開するということである。個別の商業資本における流通費用の節約の総計として社会的節約の発生が論定されるのではなく、社会的節約の発生が先見的に前提された上で、社会的配分のみが問題にされているのである。しかし、個別的に発生した節約に基礎付けられることによってのみ、節約の社会的集計が問題になりうるのであり、そのような物質的基盤の存在とは無関係に社会的節約が発生するというのではない。更に言えば、流通期間の個別資本における短縮と全社会的な短縮とは大きく相違しているのである。森下氏が社会的節約を問題にされる時、そこでは、社会全体の資本は唯一つの資本として存在するものと想定されているのである。
- 4) 従来の垂直統合型流通システムが目指したものは、少品種大量の生産・流通システムをつくることによって、規模の利益を發揮し、全体の効率性を高めようという効率性追求を目的とした考え方である。従って、垂直統合型流通システムは、集権型、標準型の組織形態を特徴とし、上下関係を重視する、外に対して閉鎖的なシステムといった特徴をもってきたのである。これに対して、情報ネットワーク型流通システムの目的は、あくまでも新しい需要の発見と価値創造におかれているものといえよう。そのために、異業務、異業種、異分野の人々が、共通の目標と価値観によって結ばれ、情報や経営資源を相互に分ち合う、いわば「共生」、「連帯」のための「参加型組織」（[21] 221頁）ということができるのである。

#### 参 考 文 献

- [1] 森下不二也『現代商業経済論—序説—商業資本の基礎理論—』有斐閣、1960年
- [2] 森下不二也「商業労働について」『経済学雑誌』48—3、1963年。
- [3] 鶴野昌孝『商業資本と経済学』梓出版社、1988年。
- [4] 加藤義忠『商業資本論の研究』ミネルヴァ書房、1977年。
- [5] 阿部真也『現代流通経済論』ミネルヴァ書房、1984年。
- [6] 青才尚志『利潤論の展開—概念と機構—』時潮社、1990年。
- [7] 村上和光「商業資本の機構的役割」『金沢大学教育学部紀要』（人文科学・社会科学編）33、1984年。
- [8] 柳昌平「商業労働の性格について」『社会科学論集』（埼玉大学）2、1958年
- [9] 松原昭「マルクスの商業労働論—森下不二也、柳昇平両教授の所説によせて—」『早稲田商学』154、1961年。
- [10] 山口重克「商業資本論の諸問題」『経済学論集』（東大）①50—2、1984年、②50—4、1985年、③52

- 2, 1986年, ④53—2, 1987年, ⑤53—3, 1987年。
- [11] 山口重克『競争と商業資本』岩波書店, 1983年。
- [12] 頭川博「商業資本自立化の必然的根拠—『資本論』第三卷第16章の1 解明—」『一橋論叢』94—2, 1985年。
- [13] 北川俊男『情報科学の視座—新しい科学像の探究』共立出版社, 1970。
- [14] 阿部照男「流通過程における生産と労働—流通費の分析をめぐる—」『経済論集』（東洋大学）第15巻第1号, 1989年。
- [15] 赤堀邦雄『価値論と生産的労働』三一書房, 1971年。
- [16] 橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房, 1970年。
- [17] 林周二『システム時代の流通—ハードからソフトへ—』中公新書, 1971年。
- [18] 増田米二『情報経済学』産業能率短期大学出版部, 1976年。
- [19] 菅原陽心「商業資本の自立化とその機能」『商学論集』（新潟大学）（1）18, （2）19, （3）20, （4）24, 1986～1992年。
- [20] 角谷登志雄『現代の商業と変革』ミネルヴァ書房, 1976年。
- [21] 堤清二『変革の透視図—脱流通産業論—』トレヴィル, 1986年。
- [22] 山口正之「現代の技術革新と管理労働の社会化」『現代と思想』12, 1973年。